

平成30年7月7日  
@大正大学

# 高校における地域人材育成 ×大学等との連携サミット

～ 新たなコミュニティ創造に向けて ～

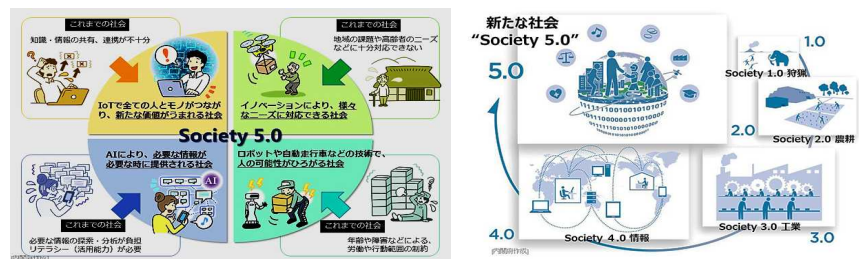
文部科学省初等中等教育局  
参事官

木村直人

子供たちが生きる未来

## ● グローバル化、情報化等により、変化が激しく予測困難な未来。

- ・ 子供たちの65%は、大学卒業後、今は存在していない職業に就く。  
キャシー・デビッドソン氏（ニューヨーク市立大学大学院センター教授）
- ・ 今後10～20年程度で、約47%の仕事が自動化される可能性が高い。  
マイケル・A・オズボーン氏（オックスフォード大学准教授）



### 学習指導要領改訂の背景

#### 予測困難な時代に、一人一人が**未来の創り手**となる

- …新たな価値を生み出していくために必要な力を身に付け、子供たち一人一人が、**予測できない変化に受け身で対処するのではなく、主体的に向き合って関わり合い**、その過程を通して、自らの可能性を發揮し、**よりよい社会と幸福な人生の創り手**となっていけるようにすることが重要である。
- …社会や産業の構造が変化し、質的な豊かさが成長を支える成熟社会に移行していく中で、特定の既存組織のこれまでの在り方を前提としてどのように生きるかだけでなく、様々な情報や出来事を受け止め、主体的に判断しながら、自分を社会の中でどのように位置付け、**社会をどう描くかを考え、他者と一緒に生き、課題を解決していくための力の育成**が社会的な要請となっている。

〔幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）〕（平成28年12月21日中央教育審議会）＜抄＞

### 学習指導要領改訂の方向性

#### 新しい時代に必要な資質・能力の育成と、学習評価の充実

学びを人生や社会に生かそうとする  
学びに向かう力・人間性の涵養

生きて働く知識・技能の習得

未知の状況にも対応できる  
思考力・判断力・表現力等の育成

#### 何ができるようになるか

よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を共有し、社会と連携・協働しながら、**未来の創り手となるために必要な資質・能力を育む**

「**社会に開かれた教育課程**」の実現

各学校における「カリキュラム・マネジメント」の実現

#### 何を学ぶか

新しい時代に必要な資質・能力を踏まえた  
教科・科目等の新設や目標・内容の見直し

小学校の外国語教育の教科化、高校の新科目「公共（仮称）」の新設など  
各教科等で育む資質・能力を明確化し、目標や内容を構造的に示す

**学習内容の削減は行わない。**

#### どのように学ぶか

主体的・対話的で深い学び（「**アクティブ・ラーニング**」）の視点からの学習過程の改善

生きて働く知識・技能の習得など、新しい時代に求められる資質・能力を育成

知識の量を削減せず、質の高い理解を促すための学習過程の質的改善

主体的な学び  
対話的な学び  
深い学び

※高校教育については、歴史的な実用知識の暗記が大学入学者選抜で問われることが課題になっており、そうした点を克服するため、重要用語の整理等を含めた高大接続改革を進める。

## 「高大接続改革」の必要性

- 国際化、情報化の急速な進展  
→ 社会構造も急速に、かつ大きく変革。
- 知識基盤社会のなかで、新たな価値を創造していく力を育てることが必要。
- 社会で自立的に活動していくために必要な「学力の3要素」をバランスよく育むことが必要。

### 【学力の3要素】

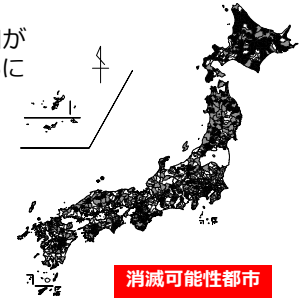
- ① 知識・技能の確実な習得
- ② (①を基にした)  
思考力、判断力、表現力
- ③ 主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度



## 子供たちが生きる未来

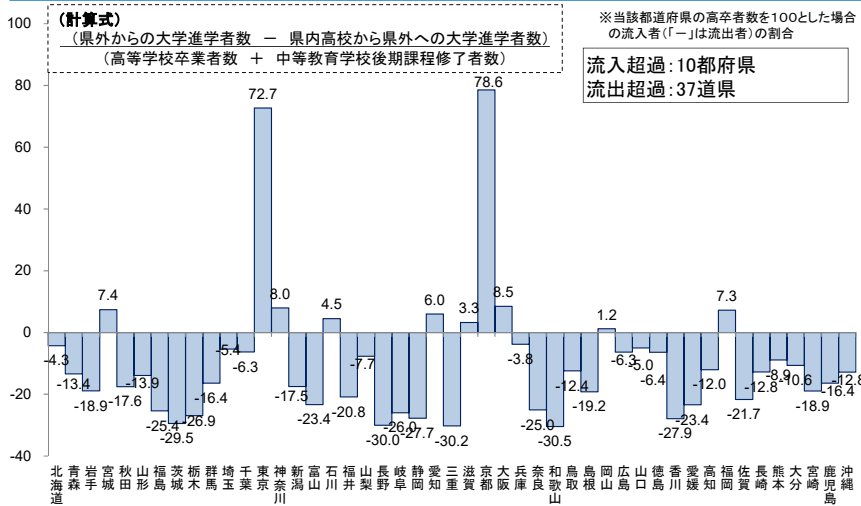
# ● 少子高齢化により社会は激しく変化。人口減少、財政難等の課題も深刻化。

- ・ 2040年には少子化と人口流出により若年女性人口が半分に以下になる自治体（消滅可能性都市）が896に  
(日本創生会議・人口減少問題研究分科会)
- ・ 生産年齢人口は、半数に減少。  
8,178万人(2010年)⇒4,418万人(2060年)  
(総務省調査、国立社会保障・人口問題研究所調査)



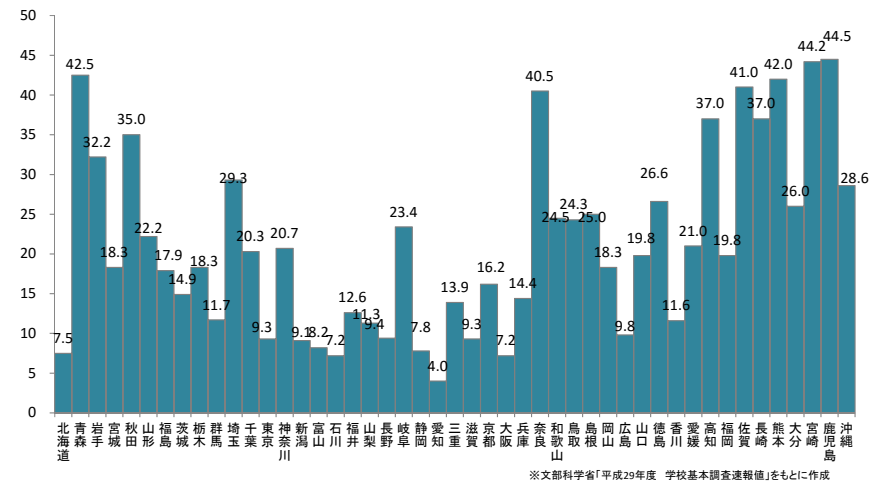
## 大学進学時の都道府県間人口移動

大学進学時、東京・京都等の一部の都府県を除き、多くの道県では流出超過の状況が生じている。



## 高等学校卒業後に就職した者のうち県外就職者数の割合

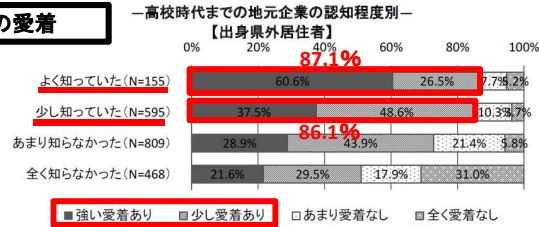
東北地方・九州地方を中心に、多くの高校新卒者が県外での就職を選択している。



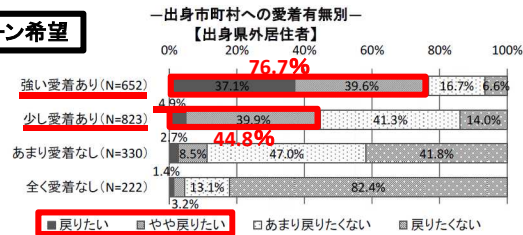
出身市町村へのUターン希望状況

高校時代までに(転出前に)地元企業を知ったことが、転出後も出身地への愛着として残り、Uターン希望につながっていることがうかがえる。

出身市町村への愛着



出身市町村へのUターン希望



※「地方における雇用創出・人材還流の可能性を探る（独立行政法人労働政策研究・研修機構）」をもとに作成

第2章 力強い経済成長の実現に向けた重点的な取組

- 5. 重要課題への取組
  - (2) 投資とイノベーションの促進
    - ② 教育の質の向上等

「第3期教育振興基本計画」や教育再生実行会議の提言に基づき、「Society 5.0」に向けた総合的な人材育成をはじめとした教育の質の向上に総合的に取り組む。

新学習指導要領を円滑に実施するとともに、**地域振興の核としての高等学校の機能強化**、1人1社制の在り方の検討、子供の体験活動の充実、安全・安心な学校施設の効率的な整備、セーフティプロモーションの考え方も参考にした学校安全の推進などを進める。また、在外教育施設における教育機能の強化を図る。さらに、障害、いじめ・不登校、日本語能力の不足など様々な制約を克服し、チーム学校の実現、障害者の生涯を通じた学習活動の充実を図る。

6. 地方創生の推進

- (1) 地方への新しいひとの流れをつくる

地方から大都市圏への人口移動の大宗を占める大学進学や就職をする若者の動きに歯止めをかけるため、**地方自治体・大学・高等学校・地元産業界等の連携を強化することで、地域人材の育成・還流を図る仕組み（地域人材エコシステム）を構築する。**

「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」（2018年6月15日 閣議決定）

III. 各分野の施策の推進

3. 地方への新しいひとの流れをつくる

- (1) キラリと光る地方大学づくり等による地域における若者の修学・就業の促進

◎地方創生に資する高等学校改革の推進

- ・高等学校は、地域人材の育成において極めて重要な役割を担うとともに、**高等学校段階で地域の産業や文化等への理解を深めることは、その後の地元定着やUターン等にも資する。**
- ・このため、**高等学校が、地元市町村・企業等と連携しながら、高校生に地域課題の解決等を通じた探究的な学びを提供するカリキュラムの構築等を行う取組を推進**するとともに、進路決定後の期間を利用したインターンシップの充実等を通じて地元の魅力に触れられる取組等を推進し、地元で根ざした人材の育成を強化する。
- ・また、これらの取組を充実させるためには、**高等学校と地元市町村等の地域の関係者の間で継続的に緊密な連携を行い、地域一丸となって取り組んでいくことが必要である。**そのため、**地域の関係者により構築するコンソーシアムの設置など、高等学校を活用した地方創生を進めるための地域の基盤構築について、事例等の紹介も行いながら推進する。**